

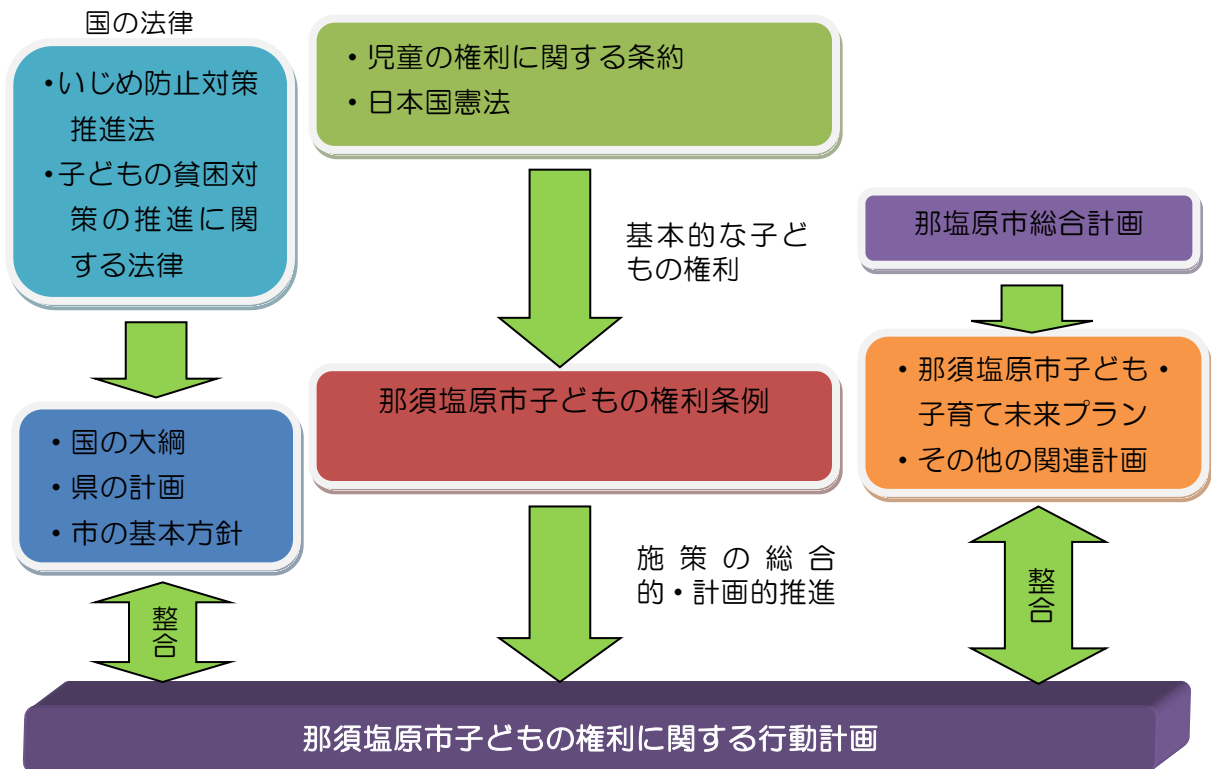
「子どもの権利に関する行動計画」（平成 27 年 3 月策定）について

1 計画の目的

那須塩原市子どもの権利に関する行動計画（以下「行動計画」という。）は、平成 26 年 4 月 1 日に施行した那須塩原市子どもの権利条例第 26 条の規定に基づき、子どもの権利に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とします。

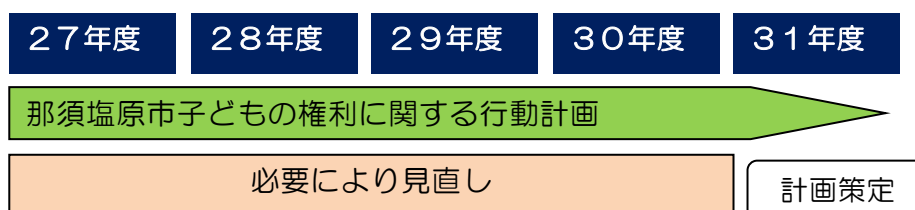
2 計画の位置付け

行動計画は、日本国憲法や児童の権利に関する条約を踏まえ、那須塩原市子どもの権利条例第 26 条に基づき策定します。また、国のいじめ防止対策推進法に基づく市の基本方針、子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく「子供の貧困に関する大綱」、あるいは県の関連計画等との整合性を図ります。さらに、那須塩原市総合計画に基づく部門別計画である「那須塩原市子ども・子育て未来プラン」等の各種計画との整合性も図ります。



3 計画の期間

計画期間の設定については、社会の変化に対応するため、期間を平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とします。計画 5 年目には次期計画の策定を進めます。



4 基本理念

那須塩原市子どもの権利条例第3条で規定する4つの基本理念を、行動計画の基本理念としています。

I 子どもの最善の利益を考慮すること

大人は、子どもにとって何が一番大切なのかを考えなければなりません。

II 子どもは、権利の主体であること

大人は、子どもが一人の人間として尊重されるべき存在であることを認識する必要があります。

III 子どもは、成長及び発達に応じた支援を受けられること

子ども一人ひとりの成長・発達に個人差があるので、大人は、成長や発達の度合いに応じて支援をする必要があります。

IV 子どもは、社会の一員であること

子どもは、成長の過程にありますが、次世代を担う社会の一員です。大人は、子どもが将来を担う大切な社会の一員であることを認識し、子どもと接する必要があります。

5 基本目標

那須塩原市子どもの権利条例の前文や基本理念に基づき、3つの基本目標を定めました。前文は基本理念とともに、子どもの権利に関する基本的な考え方を示しており、子どもの権利に関する施策を展開する上で欠かすことができないものとなっています。

基本目標1 子どもの権利に関する意識の向上

子どもの権利条例の啓発・普及を図るとともに、子ども自身が子どもの権利を学ぶこと、子どもを支える大人が子どもの権利について理解を深めることなど、子どもの権利に関する市民の意識の向上に努めます。

基本目標2 子どもの安心と自己肯定感の向上

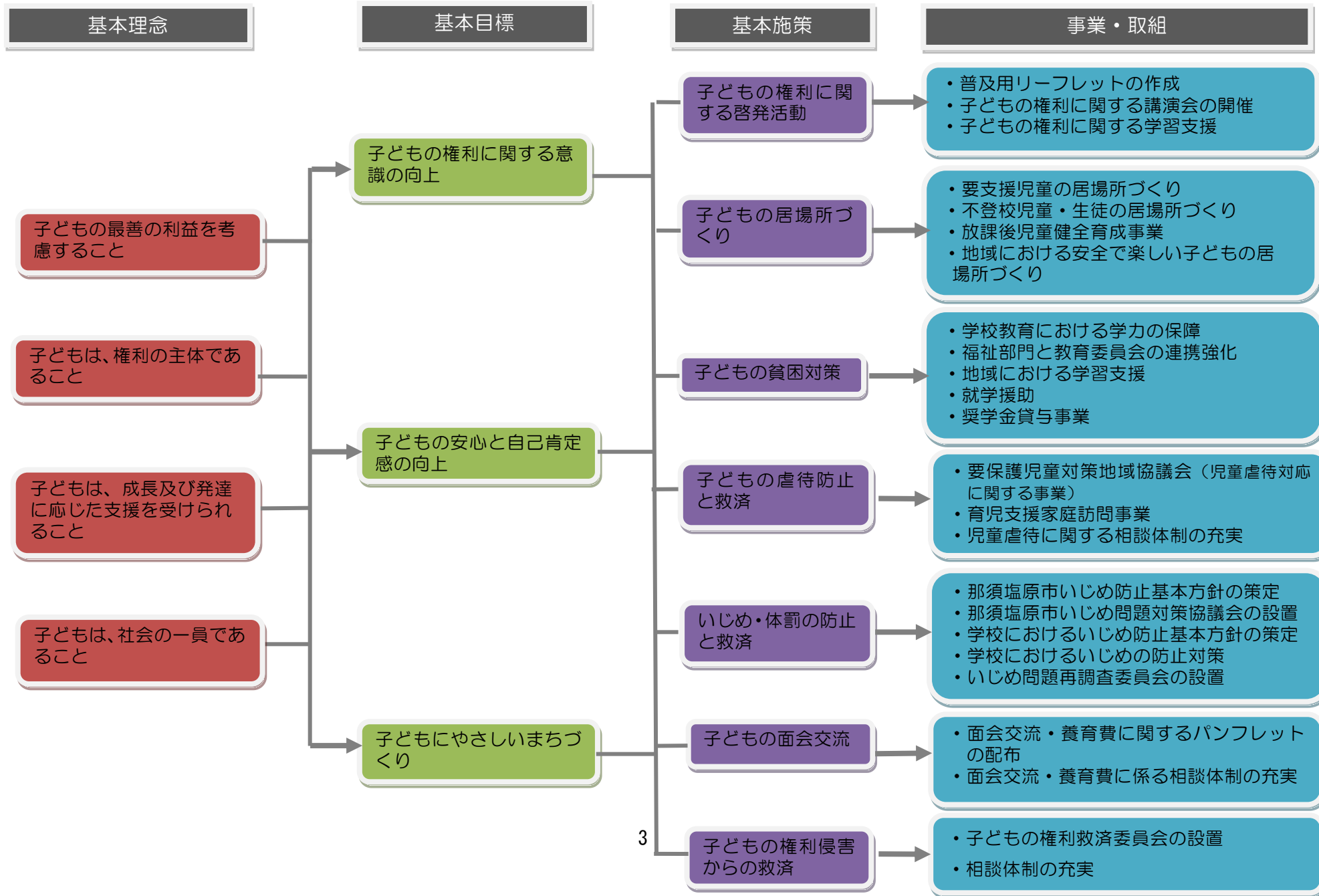
子どもは、自分が大切にされていることを実感することで、自分自身を大切に思い、自分と同じように他人を大切に作る心が育まれていきます。

子どもがあらゆる差別を受けず、虐待や体罰、いじめなどから守られ、安心して生活し、子ども自身が自己肯定感を持てるよう努めます。

基本目標3 子どもにやさしいまちづくり

子どもの権利を保障する上では、子どもが健やかに育つことができる環境を整える必要があります。一人の人間として子どもの個性や他者との違いが認められるまち、子どもが愛情と理解をもって育まれるまち、子どもがいいきと育つことができるまち、子どもに対し切れ目のない様々な支援ができるまち、そのようなまちを目指します。

6 施策の体系



7 施策の検証

行動計画は、那須塩原市子どもの権利条例第27条において、毎年度施策の実施状況の検証を行うものとされています。さらに、検証を行うときは、子ども・子育て会議の意見を聴くものと規定されています。

資料

那須塩原市子どもの権利条例

目次

前文

第1章 総則（第1条—第3条）

第2章 子どもの権利（第4条—第8条）

第3章 責務（第9条—第13条）

第4章 基本的な施策（第14条—第21条）

第5章 権利侵害からの救済（第22条—第25条）

第6章 行動計画（第26条・第27条）

第7章 雑則（第28条）

附則

子どもは、一人ひとりかけがえのない存在である。一人の人間として尊重され、よりよい環境の中、健やかに成長していくことが大切にされなければならない。

日本は、世界の国々と子どもの権利に関して条約を結び、国籍、人種、言語、宗教、障害等にかかわらず、全ての子どもには、生きる、育つ、守られる及び参加する権利があり、この権利を保障することを約束した。

子どもの権利は、子どもの成長には欠くことができない大切なものである。

子どもは、自分が大切にされていることを実感することで自分自身を大切に思い、自分と同じように他の人を大切にできる心が育まれていく。そして、感じたこと及び考えたことを自由に表明し、様々な場に参加する経験を通して、お互いを尊重し合うことを身に付け、社会のルール及び社会の一員としての役割を学んでいく。

大人は、子どもの成長及び発達する力を認めるとともに、子どもと誠実に向き合い、子どもの思いを受け止め、子どもにとって最も良いことは何かを考えながら、子どもの成長を支援していく責務がある。

那須塩原市は、児童の権利に関する条約（平成6年条約第2号）の理念に基づき、子どもの権利を守り、かつ、子どもの権利に関する思想を普及するとともに、子どもの健やかな成長の支援を目指し、この条例を制定する。

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、子どもの権利及びその保障について必要な事項を定めることにより、子どもの権利に対する理解を深め、かつ、子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 子ども 満18歳に満たない者をいう。
- (2) 保護者 親権を行う者、未成年後見人その他の者で、子どもを現に監護する者をいう。
- (3) 大人 子どもを除く市内に居住する者及び市内に通勤する者をいう。
- (4) 育ち学ぶ施設 児童福祉法（昭和22年法律第164号）に定める児童福祉施設、学校教育法（昭和22年法律第26号）に定める学校、専修学校及び各種学校その他の施設で、子どもが育ち、学ぶために通学し、通所し、又は入所する施設をいう。

（基本理念）

第3条 この条例は、次に掲げる考え方を基本とする。

- (1) 子どもの最善の利益を考慮すること。
- (2) 子どもは、権利の主体であること。
- (3) 子どもは、成長及び発達に応じた支援を受けられること。
- (4) 子どもは、社会の一員であること。

第2章 子どもの権利

（子どもの権利の保障）

第4条 この章に定める子どもの権利は、子どもが一人の人間として健やかに成長するために、大切な権利として保障されなければならない。

（安心して生きる権利）

第5条 子どもは、安心して生きる権利を有し、次の事項が保障される。

- (1) 命が守られ、安全な環境の下で生活すること。
- (2) 健康的な生活を送ること。

- (3) 愛情と理解をもって育まれること。
- (4) あらゆる差別を受けないこと。
- (5) 保護者から正当な理由なく引き離されないこと。
- (6) 児童虐待、いじめ及び体罰から心と体が守られること。
- (7) 自分を守るために必要な情報及び知識を得ること。

(一人の人間として尊重される権利)

第6条 子どもは、一人の人間として尊重される権利を有し、次の事項が保障される。

- (1) 個性が認められ、人格が尊重されること。
 - (2) 成長及び発達に応じて、プライバシーが守られること。
 - (3) 障害のある子どもの尊厳の確保、自立の促進及び社会への積極的な参加が図られること。
- (豊かに育ち学ぶ権利)

第7条 子どもは、様々な経験を通して豊かに育ち学ぶ権利を有し、次の事項が保障される。

- (1) 学び、遊び、及び休息すること。
- (2) 年齢及び発達に応じて、適切な助言及び支援を受けること。
- (3) 芸術、文化及びスポーツに親しむこと。
- (4) 豊かな自然に親しむこと。
- (5) 市の開拓の歴史、文化及び生活を学ぶこと。

(意見の表明及び参加する権利)

第8条 子どもは、自分の意見を表明し、自分に関わることに参加する権利を有し、次の事項が保障される。

- (1) 家庭、育ち学ぶ施設及び地域において、自分の意見を表明すること。
- (2) 自分の意見を形成できる子どもが、表明した意見について年齢及び発達に応じて適切な配慮がなされること。
- (3) 適切な情報の提供を受けること。
- (4) 仲間をつくり、仲間と集うこと。

第3章 責務

(市の責務)

第9条 市は、子どもの権利を尊重し、その権利を保障しなければならない。

2 市は、子どもが健やかに成長できるよう、子ども、保護者、大人並びに育ち学ぶ施設の設置者、管理者及び職員を支援しなければならない。

(保護者の責務)

第10条 保護者は、子どもの養育について第一義的な責任を有することを認識し、子どもの成長及び発達に応じた適切な指導及び助言を与えるとともに、子どもの権利を保障するよう努めなければならない。

2 保護者は、その子どもの養育に努めなければならない。

(大人の責務)

第11条 大人は、地域が子どもの健やかな成長にとって重要な役割を果たすことを認識し、子どもの権利の保障に努めなければならない。

2 大人は、地域の子どもの安心して過ごすことができるよう、支援に努めなければならない。

3 大人は、子どもに社会の一員としての責任感及び権利を尊重する意識を持たせるよう、成長及び発達に応じて指導及び助言に努めなければならない。

(育ち学ぶ施設関係者の責務)

第12条 育ち学ぶ施設の設置者、管理者及び職員（以下「育ち学ぶ施設関係者」という。）は、育ち学ぶ施設が子どもの健やかな成長にとって重要な役割を果たすことを認識し、子どもの権利を保障しなければならない。

2 育ち学ぶ施設関係者は、子どもの年齢及び発達に応じて、子どもが育ち、学ぶことができるよう支援に努めなければならない。

3 育ち学ぶ施設の設置者及び管理者は、職員が子どもと十分に関わることができるよう支援に努めなければならない。

4 育ち学ぶ施設の設置者及び管理者は、職員に対し、子どもの権利に関する研修の機会を設けるよう努めなければならない。

(市、保護者、大人及び育ち学ぶ施設関係者の連携)

第13条 市、保護者、大人及び育ち学ぶ施設関係者は、互いに連携し、子どもの権利の保障及び子どもの健やかな成長の支援に努めなければならない。

第4章 基本的な施策

(子どもの権利に関する思想の普及)

第14条 市は、子どもの権利に関する思想について、子ども、保護者、大人及び育ち学ぶ施設関係者の理解を深めるため、その普及に努めるものとする。

2 市は、子ども、保護者、大人及び育ち学ぶ施設関係者に対し、子どもの権利について学ぶ機会を提供するよう努めるものとする。

3 市は、子ども自身による子どもの権利に関する学習について、子どもの年齢及び発達に応じた情報の提供に努めるものとする。

(子どもの居場所づくり)

第15条 市、大人及び育ち学ぶ施設関係者は、子どもが安全に安心して過ごすことのできる居場所づくりに努めるものとする。

(困窮の状況にある子どもへの支援)

第16条 市は、家庭の困窮のため教育を受ける機会を失うおそれがある子どもに対しては、教育を受ける機会の均等を図るため、支援に努めるものとする。

(子どもの虐待の防止及び救済)

第17条 市、保護者、大人及び育ち学ぶ施設関係者は、子どもの虐待の防止に努めなければならない。

2 市は、子どもの虐待の通報を受け、又は発見したときは、速やかに対応するとともに、子どもの虐待を受けた者の状況に応じた適切な救済を行うものとする。

3 市は、子どもの虐待をした者に対し、面会、相談、指導その他の必要な措置を執り、再発の防止に努めるものとする。

(いじめの防止及び救済)

第18条 市、保護者、大人及び育ち学ぶ施設関係者は、いじめの防止に努めなければならない。

2 市及び育ち学ぶ施設関係者は、いじめを受けた者が容易に相談を受けられるよう配慮しなければならない。

3 市は、いじめの通報を受け、又は発見したときは、速やかに対応するとともに、いじめを受けた者の状況に応じた適切な救済を行うものとする。

4 市は、いじめを行った者に対し、面会、相談、指導その他の必要な措置を執り、再発の防止に努めるものとする。

(体罰の禁止及び救済)

第19条 大人及び育ち学ぶ施設関係者は、体罰を行ってはならない。

2 市及び育ち学ぶ施設関係者は、体罰を受けた者が容易に相談を受けられるよう配慮しなければならない。

3 市は、体罰の通報を受け、又は発見したときは、速やかに対応するとともに、体罰を受けた者の状況に応じた適切な救済を行うものとする。

4 市は、体罰を行った者に対し、面会、相談、指導その他の必要な措置を執り、再発の防止に努めるものとする。

(子どもの虐待、いじめ及び体罰の通報)

第20条 子ども、保護者、大人及び育ち学ぶ施設関係者は、子どもの虐待、いじめ及び体罰に関する情報を得たときは、速やかに関係機関へ通報しなければならない。

(子どもの面会交流等)

第21条 父母は、離婚する際には、父又は母と子どもの面会その他の交流、子どもの監護に要する費用の分担その他子どもの健全な成長に関し必要な事項について協議しなければならない。

2 市は、父母から、離婚に際しての父又は母と子どもの面会その他の交流、子どもの監護に要する費用の分担の相談があった場合に、必要な助言をするものとする。

第5章 権利侵害からの救済

(相談及び救済)

第22条 子ども、保護者、子どもの親族及び育ち学ぶ施設関係者は、市に対し子どもの権利の侵害について相談し、権利の侵害に関する救済の申立てをすることができる。

(救済委員会)

第23条 市は、子どもの権利の侵害について、適切な救済を図るため、那須塩原市子どもの権利救済委員会(以下「救済委員会」という。)を設置する。

2 救済委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

(1) 子どもの権利の侵害に関する相談について、助言又は支援を行うこと。

(2) 前条の規定による申立てを受け、調査及び調整を行うこと。

(3) 子どもの権利の侵害について、市長に対し、必要な措置を講ずることを求めること。

3 救済委員会は、3人以内の委員をもって組織する。

4 救済委員会の委員（以下「救済委員」という。）は、人格に優れ、人権、教育又は福祉に関し知識及び経験のある者のうちから、市長が委嘱する。

5 救済委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

6 救済委員会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

7 救済委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。委員の職を退いた後も同様とする。

（市長の措置）

第24条 市長は、救済委員会から前条第2項第3号の規定による求めがあった場合は、調査及び検討し、必要があると認めるときは、子どもの権利を侵害している者に対し、侵害行為の中止、子どもとの関係の改善その他是正の要求をすることができる。

2 市長は、是正の要求を行った者に対し、その是正のため講じた措置について、報告を求めることができる。

3 市長は、必要に応じ、第1項の規定による是正の要求及び前項の報告について、その内容を公表することができる。

（救済委員会への協力等）

第25条 市は、救済委員会の活動の重要性を尊重し、その活動を支援するものとする。

2 子ども、保護者、大人及び育ち学ぶ施設関係者は、救済委員会の活動に協力するよう努めるものとする。

3 救済委員会は、その職務の執行に当たっては、関係機関及び関係者と連携を図るよう努めるものとする。

第6章 行動計画

（施策の推進及び行動計画）

第26条 市は、子どもの権利に関する施策を計画的に推進するための行動計画を策定するものとする。

（行動計画の検証）

第27条 市は、行動計画に基づく施策の実施状況について、毎年度検証を行い、必要な改善を図るものとする。

2 市長は、前項の規定により検証を行うときは、那須塩原市子ども・子育て会議の意見を聴いて行わなければならない。

第7章 雑則

（委任）

第28条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。